

事業概要

子ども・子育て支援新制度において、市町村認可事業として新たに創設される「地域型保育事業」に従事する者に義務付けられる研修を実施する。

期待される効果

○認可における従うべき基準である家庭的保育者等の研修修了者を増やすことによって、地域型保育事業の認可施設の増加と、保育の質の確保を図る。

現状・課題

- 【現状】 「地域型保育事業」への移行が見込まれる施設は、利用人数が19人以下の認可保育所、へき地保育所及び認可外保育施設。
特に認可外保育施設については、現状、財政支援もなく経営的にも不安定なため、保育の質の確保が困難。
- 【課題】 経営安定及び保育の質を確保するためには、地域型保育事業の認可が必要。認可を受けるには、家庭的保育者等の研修の修了が義務となっているが、現在、高知県内では実施していない。

事業目標

○平成27年4月から地域型保育事業の認可施設への移行を計画する施設において、必要な職員を確保することができるよう研修を実施する。

実施内容

子ども・子育て支援新制度における創設保育事業：「地域型保育事業」

【地域型保育事業の種類】

小規模保育事業	定員6人以上19人以下の施設において行う保育事業
家庭的保育事業	定員5人以下の施設において行う保育事業
居宅訪問型保育事業	保育を必要とする子どもの居宅において行う保育事業
事業所内保育事業	事業所の従業員を対象とした保育施設において保育を必要とする地域の子どもを対象として行う保育事業

【例】小規模保育事業の職員配置

	A型	B型	C型
利用定員	6～19人		
保育従事者	保育士	保育士 (保育従事者)	家庭的保育者 (家庭的保育補助者)
職員数	0歳児 3:1 1・2歳児 6:1 上記職員+1名	0歳児 3:1 1・2歳児 6:1 上記職員+1名	0～2歳児 3:1 (補助者を置く場合、5:2)
保育士の割合	100%	1/2以上	基準なし

研修の内容等（予定）

実施主体：高知県教育委員会幼保支援課（高知学園短期大学との連携による実施を予定）

◆認定研修

- ・保育の知識・技術等の習得
保育士資格を有していない者が家庭的保育者に従事するために、受けなければならない研修

◆基礎研修

- ・地域型保育事業に従事するために必要な基礎的知識・技術の習得
保育従事者、家庭的保育者及び家庭的保育補助者に従事するために、受けなければならない研修

事業概要

保育所等に通う特別な支援を必要とする子どもの保育の質を高めるため、保育所等への指導や関係機関との連絡調整などを行う「特別支援保育コーディネーター」を市町村に配置する。

期待される効果

○特別支援保育コーディネーターの配置により、特別な支援を必要とする子ども一人ひとりの特性に応じた適切な指導や必要な支援を行うことが可能となる。

現状・課題

- 【現状】○特別な支援を必要とする子どもへの理解の広まりと同時に対象の子どもが増加している。
《 H21:障害児215人(加配保育士212人)→ H24:障害児368人(加配保育士306人) 》
- 保育所……加配保育士の孤立化。子どもの障害の特性に応じた計画が十分に作成することができないため、的確な支援ができない。
- 保護者……子どもの障害、特に発達障害等について容認できない。
- 子どもに対する総合的な支援体制の充実が求められている。
- 【課題】○特別な支援が必要な子どもに対しての早期の気づき・診断・支援が必要
- 福祉・医療・教育等の関係機関との連携の強化

事業目標

○特別支援保育コーディネーターを中心に、特別な支援を必要とする子どもや保育所等へ継続的な支援を行うことにより、各園が組織的に対応できる体制を確立する。



実施内容

特別支援保育コーディネーターの配置

- ◆補助対象経費：特別支援保育コーディネーターを雇用するために必要な経費
- ◆補助先：市町村（高知市を除く）
- ◆補助率：1/2以内
- ◆補助基準額：2,233,440円/年

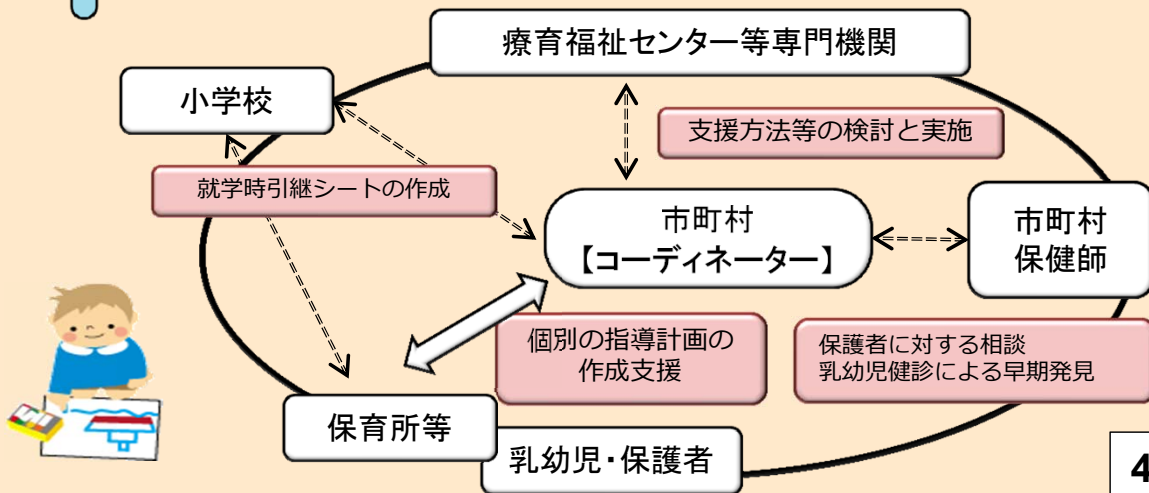


障害を有する児童に対しては、加配保育士のみならず、保育所全体で組織的に対応することが必要である。そのため、総括的な役割を担う者（兼務可）を各園に配置する市町村に補助を行い、特別支援保育コーディネーターと連携した取組を図る。

平成27年度以降

高知県子ども・子育て支援事業支援計画における障害児施策の充実等に位置付け、市町村への支援を継続していく予定。

- ◆コーディネーター（保育士・保健師・看護師等の資格を有する者）の役割
 - ・一人ひとりの状況に応じた個別の指導計画の作成支援
 - ・特別支援に関する園内指導及び小学校との連携
 - ・保育所間の連絡調整
 - ・保護者に対する相談の窓口
 - ・専門機関への相談や巡回相談による支援方法等の検討と実施
 - ・福祉、医療、教育等の関係機関との連絡調整



事業概要

学力調査等で明らかとなった学力問題の課題を解決するため、中期的な視点に立った学校経営計画に基づく学力向上に向けた取組を支援し、学校の組織力向上と授業改善を図ることで、児童生徒の生きる力の育成を目指す。

期待される効果

○各学校において、学力の課題解決を図るための組織的な取組や思考力・判断力・表現力等を育成する授業づくりが充実することで、児童生徒の学力が向上する。

現状・課題

○学校改善プランを基に学校経営を行うことで、組織的な研究体制は整ってきたものの、検証を踏まえ改善につなげるための取組が弱いことから、課題解決を図るための中長期的な視点に基づいた学校経営の質を上げていくことが必要である。

事業目標

○各学校における学力課題を解決する検証改善サイクルを確立し、小中学生の学力を向上させる。

【数値目標】H27全国調査 小学校・・・全国平均+3Pに近付ける
中学校・・・全国平均に近付ける

実施内容

拡 学校経営アドバイザーの配置（7名）

教育事務所に学校経営及び教科指導に優れた退職校長等を学校経営アドバイザーとして配置



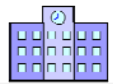
NEW 学校支援訪問

中学校学力向上推進校（17校指定）

学校経営アドバイザー及び指導主事による指導・助言

【訪問内容】

- ※学校経営計画の内容や取組の進捗について、指導・助言
- ※教科経営や授業研究を充実するための指導・助言



H26当初：2,100千円（一）0千円

事業概要

子どもたちが自律して社会を生き抜く力を育むために、中期的な視点に立った学校経営計画に基づき、土曜授業を実施する学校を指定し、教育課程の実践モデルを構築する。

※土曜授業とは、児童生徒の代休日を設定せずに土曜日・日曜日を活用して教育課程内の学校教育活動を行うものをいう。

期待される効果

○土曜授業を活用した魅力ある教育課程のモデルが県内に広がることにより、各学校の教育課程が充実する。

現状・課題

○現行の学習指導要領の導入に伴い、指導内容や授業時数の充実・増加が図られるとともに、東日本大震災の教訓を生かした防災教育や健康長寿県を目指すための健康教育など、新たな教育内容への対応が求められている。

○本県の将来を担う子どもたちに必要な教育内容への対応をするため、土曜授業を活用し、魅力ある教育課程を編成・実施することが必要となっている。

事業目標

○指定校における土曜授業を活用した教育課程が構築される。

【検証方法】

- ・ 学校経営計画
- ・ 学校評価
- ・ 全国学力・学習状況調査

実施内容

1 研究内容

(1) 全校で実施する取組

- ① 心を耕す道徳教育（道徳参観日）
- ② 命を守る学校安全・防災教育
- ③ 命を育む健康教育

(2) 特色ある取組

- ① 中学校区で取り組む小学校英語の先行研究
- ② 理数好きの子どもたちを育てる理数教育の充実
- ③ 自然体験や伝統文化、芸術体験など体験活動の推進
- ④ 消費者教育、著作権教育

2 土曜授業を行うにあたっての留意事項

- ◆ 実施回数→月1回程度
- ◆ 年間を通じて統一性のある研究テーマを設定
- ◆ 保護者や地域への授業公開
- ◆ 地域人材の活用
- ◆ 体験活動の充実
- ◆ 本県の施策課題への対応（防災教育、健康教育など）



3 指定地域

4地域（4中学校区）

4 研究委託費：1中学校区50万円

- ・カリキュラム開発
- ・特別非常勤講師の報酬
- ・外部人材の謝金・旅費 等



H26当初：30,124千円（－）30,120千円
 (H25当初：38,237千円（－）38,237千円)

事業概要

本県の学力課題である小学校中学年の二極化、中1ギャップによる学力の低下に対応するために、児童生徒の学力定着状況を把握し、学習指導の充実や指導方法の改善に生かすとともに、各学校及び各教育委員会の学力向上検証改善サイクルを確立する。

期待される効果

○学校、教員が、児童生徒の学力の定着状況を把握し、その結果を踏まえ今後の手立てや指導の改善を行うことによって、児童生徒の学力が全国水準となる。

現状・課題

【H25全国学力・学習状況調査結果：全国平均正答率との差】

小学校 国語A+2.6 国語B+0.4 算数A+1.6 算数B-0.5 (理科-1.3)
 中学校 国語A-2.1 国語B-2.6 数学A-4.4 数学B-6.1 (理科-3.7)
 21年度調査結果と比べると改善傾向にはあるものの、依然として中学校では全国水準に達していない。

事業目標

○平成27年度までに、全国学力・学習状況調査結果において、小学校は全国平均を3ポイント以上上回り、中学校は全国平均まで引き上げる。各学校が高知県学力定着状況調査等を活用し、授業改善等の効果の検証を行い、学力向上サイクルの確立を図る。

実施内容

県教育委員会

問題作成

【4月～8月】
 ○問題作成アドバイザー、指導主事等（24名）

結果分析

【2月～3月】
 ○分析チーム

集計調査研究

○分析チーム

集計

【1月～2月】
 ○業者委託

指導・助言

報告書による
 指導改善例

学校訪問

学校・市町村教育委員会

調査対象



【小学校第4学年】国語・算数
 【小学校第5学年】国語・算数・理科
 【中学校第1・2学年】
 国語・社会・数学・理科・外国語

調査実施

平成27年1月9日（金）

自校採点

平成27年1月

結果分析

平成27年1月～2月



学校経営計画の充実
 指導方法の工夫改善

学力の二極化の改善

中1ギャップの改善

学力向上のPDCAサイクルの確立

H26当初：142,087千円（－）99,654千円
 (H25当初：84,911千円（－）84,911千円)

事業概要

学校図書館活動やNIE活動の充実を通して、児童生徒の思考力や表現力を向上させるとともに、豊かな心を育成する。

期待される効果

- 言語力が高まることにより、思考力や表現力が育成され、児童生徒の学力が向上する。
- 読書習慣が確立し、児童生徒の豊かな心の育成が図られる。

現状・課題

- 児童生徒の目的に応じて読む力や書く力が弱い。
- 【平成25年度全国学力・学習状況調査結果(全国との差)】
 国語B 小学生(0.4) 中学生(-2.6) ・ 算数・数学B 小学生(-0.5) 中学生(-6.1)
- 授業における学校図書館の活用が十分でない。
- 【学校図書館を活用した授業を、週に1回以上行っている学校の割合】
 小学校 県18.3%(全国16.1%) 中学校 県0.9%(全国1.1%)



事業目標

- 児童生徒の思考力・判断力・表現力が育成され、学力【B(活用)問題の正答率】が向上する。小学生は全国上位の学力、中学生は全国平均の学力が身に付く。
- 【検証方法】全国学力・学習状況調査等

実施内容

◆取組

目的に応じて書く力を育てる!

国語学力の向上

- ・授業や家庭学習における「国語学習シート」の活用促進
- ・「国語学習シート活用事例集」や「国語指導改善事例集」の活用による授業改善の推進

NIE活動の推進

- ・新聞活用による授業改善
- ・学校新聞づくりコンクールの実施
- ・教員研修（教育センター）

B(活用)問題の充実

- ・高知県学力定着状況調査
- ・高校入試問題の改善（高等学校課）

中学校 1200字～2000字程度 解説文や批評文など

高学年 800字～1200字程度 意見文や推薦文など

中学年 400字～1200字程度 説明文や報告文など

低学年 200字～800字程度 紹介文や感想文など

ことばの力育成プロジェクト指定校

(重点校3校、推進校18校)

- ・学校図書館を活用した各教科等の授業研究
- ・書くことに関する学習活動
 国語学習シートの活用（授業、家庭学習）
 ショートコメントコンテスト
- ・新聞を活用した学習活動
 授業活用、コラム視写、学校新聞
- ・専門家を招聘した教員研修
- ・県民を対象とした授業公開

ビブリオバトル

言語力検定

俳句

朗読

弁論大会

スピーチ

ディベート

ICT活用

学校図書館活動の充実

- ・学校図書館環境整備への補助
 支援員配置
 (H25：87人 → H26：148人)
- ・エアコン設置
 (H25：27校 → H26：35校)
- ・学校図書館活動パワーアップ講座
 (学校図書館支援員対象の研修会)
- ・「きっとあるキミの心にひびく本」の活用促進
- ・ショートコメントコンテスト実施

読書活動 (生涯学習課)

- ・子どもの読書活動総合推進事業
- ・読書楽力検定
- ・読書ボランティア養成講座
- ・ブックスタート応援事業
- ・高知県子ども読書活動推進ネットワークフォーラム

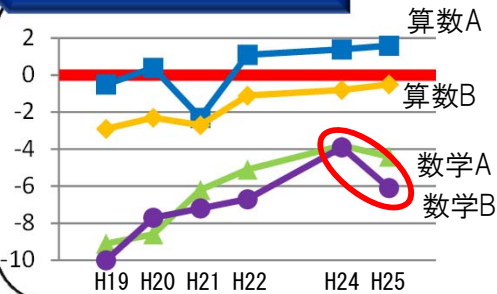
事業概要

授業改善プランに基づく支援訪問や単元テスト、数学思考力問題集等の教材活用とともに、若年教員に対する半年間の集中的な研修やミドルリーダーへの合宿研修などを通して、教員の授業力・教科専門力を向上させ、児童生徒の思考力・表現力を育成する。

期待される効果

- 教員が確かな授業力・教科専門力を身に付けることで、児童生徒に算数・数学の確かな学力を身に付けることができる。
- 考えることや解くことの楽しさを実感できる問題にふれることで、算数・数学を勉強することが好きになる。

現状・課題



○全国学力・学習状況調査結果は小学校では全国水準、中学校は改善傾向にあるものの、全国平均には届いておらず、小・中学校とも活用する力には依然として課題があり、特に中学校は昨年度よりも全国との差が広がっている。

事業目標

- すべての小・中学校において、算数・数学シートや単元テストを活用し、学習状況を把握することにより、児童生徒の基礎学力を定着させる。
- すべての中学校において、授業改善プランに基づく取組を進め、数学思考力問題集等を活用することで、生徒に思考力・判断力・表現力を身に付けさせる。
- 平成27年度の全国学力・学習状況調査において、中学校数学B問題の高知県平均正答率を向上させる。
- 算数・数学を学習する楽しさを実感し、算数・数学を勉強することが好きな児童生徒を育成する。

教員

- **NEW** 数学思考力問題集の作成及び活用、数学B問題集の活用
 - ・数学指導改善事例集を作成し、すべての小・中学校、地教委、数学教員に配付
 - ・作成協力者12名委嘱
- **NEW** 授業改善プランに基づく支援訪問
 - ・数学授業改善プラン作成
 - ・すべての中学校へ訪問指導を実施

授業力向上

(算数・数学授業力向上事業)



- **NEW** ミドルリーダー認定者を対象としたブラッシュアップ研修

- **NEW** 中核教員の先進県派遣（2名）
- **NEW** 若年教員を対象にした教科専門研修生研修
 - ・半年間の集中研修（12名程度、5年間実施）
- **NEW** 中堅教員を対象にした地域実践研修



教科専門力向上

児童・生徒



- 数学思考力問題集の活用、数学B問題集の活用（再掲）
- 高知県算数・数学思考オリンピックの実施（継続）
 - ・対象：小5～中3（小4でも参加可能）

思考力向上

基礎・基本の定着

- 単元テストや算数・数学シートの活用促進（継続）
 - ・単元テストの配信及び活用の充実
対象：小1～中3
 - ・算数・数学シートの授業や家庭学習における活用促進
対象：小4～中3



H26当初：7,734千円（一）5,562千円
 (H25当初：5,566千円（一）5,566千円)

事業概要

本県の児童生徒の理科に対する興味・関心を高め、科学的な思考力や表現力を育成するために、理科教育の中核となる教員を養成するとともに、拠点校の取組を充実させることにより、教員の理科の指導力を向上させ、授業の充実を図る。

期待される効果

○小・中学校教員の理科の指導力が向上することにより、児童生徒の理科に対する興味・関心が高まり、科学的な思考力や表現力が育成される。

現状・課題

○小・中学校ともに、観察・実験の結果を整理し考察することに課題がある。また、中学校では、基礎的・基本的な知識・技能の定着にも課題がある。

・H24全国学力・学習状況調査結果(理科)：全国平均正答率との差
 小学校－1.3(知識＋1.1、活用－2.3)、中学校－3.7(知識－4.3、活用－3.4)

○地域の理科教育力を向上させるためには、CST養成人数を拡充していくとともに、各地域にバランスよくCSTを配置していくことが求められる。

・H22～25：CST24名養成

事業目標

○本県の理科教育を牽引する中核教員(CST)を養成するとともに、その活動を支援することにより教員の理科指導力を向上させる。

⇒4年間(H26～29)で40名養成

○観察・実験を充実させることにより、児童生徒の理科に対する学習意欲を高めるとともに科学的な思考力や表現力を向上させる。

⇒H27全国学力・学習状況調査(理科)の学力や学習の状況を向上させる。

実施内容

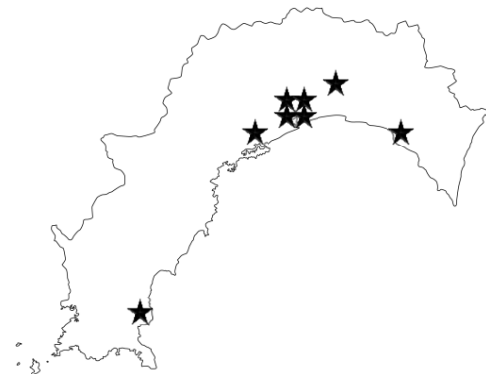
理科の中核教員(CST：コア・サイエンス・ティーチャー)の養成

◎高知大学・市町村教育委員会と連携して、理科の中核教員(CST)を養成する。
 ◎CSTの公開授業や観察・実験講習により、地域の教員の理科指導力を向上させる。

CST活動の拡充 (H22～H25:24名養成)

◎優れた授業実践の公開 ◎研修会等での指導・助言 ◎教材研究・教材開発
 ◎小中連携教育の推進 ◎CST養成プログラムへの参加 ◎土佐教育研究会との連携

CSTの養成 (年間10名 H26～29:40名養成)



CST拠点校

- ★片地小学校
- ★大篠小学校
- ★高須小学校
- ★奈半利中学校
- ★香長中学校
- ★青柳中学校
- ★高岡中学校
- ★市立中村中学校

拠点校の役割

◎CST養成プログラム実施のフィールド
 ◎研究授業や観察・実験講習のフィールド

児童・生徒の科学的思考力向上

科学の甲子園ジュニア

対象：中学1・2年生
 参加単位：1校1チーム(6人)
 会場：CST拠点校等
 内容：理科・数学の探究的な課題
 (筆記・実技)

高知県理科思考力問題集の活用

小学5・6年生、中学1～3年生

観察・実験準備の支援

理科支援員配置事業

CST活動支援のために理科支援員をCST拠点校に配置

理科実験準備等支援事業(国)

小学5・6年の学級に観察・実験アシスタント(PASEO)を配置

児童生徒の実態把握

高知県学力定着状況調査(理科)

対象：小学5年生
 中学1・2年生

教員の理科指導力向上

学力調査等の活用に関する研修会
 CSTによる実践発表

観察・実験講座(教育センター)

H26当初：14,229千円（一）10,186千円

事業概要

本県の外国語教育を推進する中期プランを作成するとともに、中核となる拠点校の構築やリーダー教員（コア・ティーチャー）の育成、中高教員が連携して取り組む授業づくり講座の実施や研修と研修をつなぐe-learning研修等を通して、外国語担当教員及び外国語活動担当教員の指導力・英語力の向上を図る。
また、教科化を見据え、早期英語教育の地域拠点モデル校を構築するとともに、英語力向上のための集合研修やe-learning研修を実施する。

期待される効果

○拠点校での研究成果の普及やリーダー教員の育成により、小中学校における外国語活動及び外国語科の授業の質が向上し、外国語教育が推進される。
○教員が確かな指導力・英語力を身に付けることで中学生の英語学力向上するとともに、小学生のコミュニケーション能力の素地が育まれる。

現状・課題

- 指定校においては、外国語教育を推進する研究組織等が構築されてきているが、他校へ広がっていない。
- モデルとなる小学校外国語活動及び中学校英語の授業を行うリーダー教員の育成が必要である。
- 教員の英語力が全国の目標値に達していない。
(英検準1級取得状況) 中学校教員 3.3%(推定)
高等学校教員 47.2%(H24県調査)

事業目標

- 小学校…県内の小学校でモデルプランに示された外国語活動の授業ができるようになる。
「外国語活動が好き」と答える児童の数90%以上(H28までに)
すべての小学校に教科化に対応できる教員を1名以上養成する。
- 中学校…高知県学力定着状況調査 正答率60%(H27までに)
CAN-DOリスト形式の学習到達目標 県内全中学校 達成率100%(H28までに)
- コア・ティーチャーの育成…3年間で60名育成(小・中学校)
- 生徒・教員の英語力…生徒《英検3級以上取得率が50%以上(H30までに)》
教員《英検準1級以上取得率が中学校50%、高校75%(H30までに)》

実施内容

☆ 高知英語教育推進プラン策定

・県内の有識者、大学教授、学校関係者、指導主事等(計15名程度)で組織

NEW 高知県の英語教育推進プラン検討委員会 (H26~28)

- ◆英語教育推進プラン作成・進捗管理
- ◆小中高をつなぐ高知版到達目標の設定
- ◆カリキュラム等の作成等

☆ 小学校英語教科化

NEW 小中高を通じた英語教育地域拠点校事業

- ◆次期学習指導要領を見据えた研究開発
 - ・小学校英語の教科化
 - ・低中学年での外国語活動、高学年英語科の導入
- ◆小中高で取り組む地域の設置
 - ・3中学校区と高等学校
- ◆小中高の連携
- ◆カリキュラム開発

☆ 拠点校・リーダー教員育成

NEW 外国語教育コア・ティーチャー育成事業 (H26~28<第1期>)

- 【拠点校】
- ◆小・中学校拠点校(コア・スクール)
 - ・外国語教育に意欲的に取り組む小・中学校10校(小5校、中5校)を指定
 - ◆域内の外国語教育の推進
 - ・コア・ティーチャー研修の拠点
 - ・モデル公開授業(年間2回)
 - ◆小中連携モデルの普及

- 【コア・ティーチャー育成プログラム】
- ◆小・中学校の外国語教育を推進するコア・ティーチャーの育成
 - ・3年間で60名(小中)のコア・ティーチャーの育成
 - ・小・中学校とも年間10名(H26~28)
 - ◆集合研修5日、拠点校研修2日、実践力向上研修4日

☆ 教科の専門力強化

中高英語専門力向上研修

- 指導力向上研修
 - ◆中高教員が連携して取り組む英語授業作り講座(集合研修2日)
- NEW 英語力向上研修
 - ◆集合研修と集合研修を結ぶe-learning研修
 - ◆土佐教育研究会外国語活動部会や高知県高等学校教育研究会英語部会と連携したブロック別研修(4日)
 - ◆英語検定の受検の促進

拡 小学校外国語活動研修

- ◆教科化に対応した集合研修(3日、年間50名を対象)
(5年間で250名の小学校教員が受講)
- ◆英語力向上のためのe-learning研修

H26当初：1,951千円（－）1,951千円
 (H25当初：1,951千円（－）1,951千円)

事業概要

中山間地域の教育振興のために、指定地域の小規模校や複式学級を有する小学校（以下複式校という）において研究を推進するとともに、モデルとなる成果を普及することで、小規模校や複式校における教員の指導力を高めて児童生徒の学力向上を図る。

期待される効果

○小規模校や複式校における授業研究が充実しモデルとなる成果を普及することで、指定地域での取組が広がり、児童生徒の学力が向上し、中山間地域の教育振興が促進する。

現状・課題

○本県の中山間地域には、複式学級を有する小学校が多く（38.3%）、全国より複式学級の割合も高い（公立小学校の複式学級の割合：全国＝2.2%、高知県＝7.2%）。また、教科担当が複数いない小規模の中学校も点在している。

○校内で教員が切磋琢磨し授業研究をしていく機会が少なく、各学年のねらいを達成するための効果的な指導方法等を共有し授業改善につなげることが必要である。

事業目標

○小規模校や複式校の教員の指導力向上及び児童生徒の基礎学力の定着と学力の向上を図る。

【検証方法】

複式用授業力総合診断シート
 全国学力・学習状況調査結果

実施内容

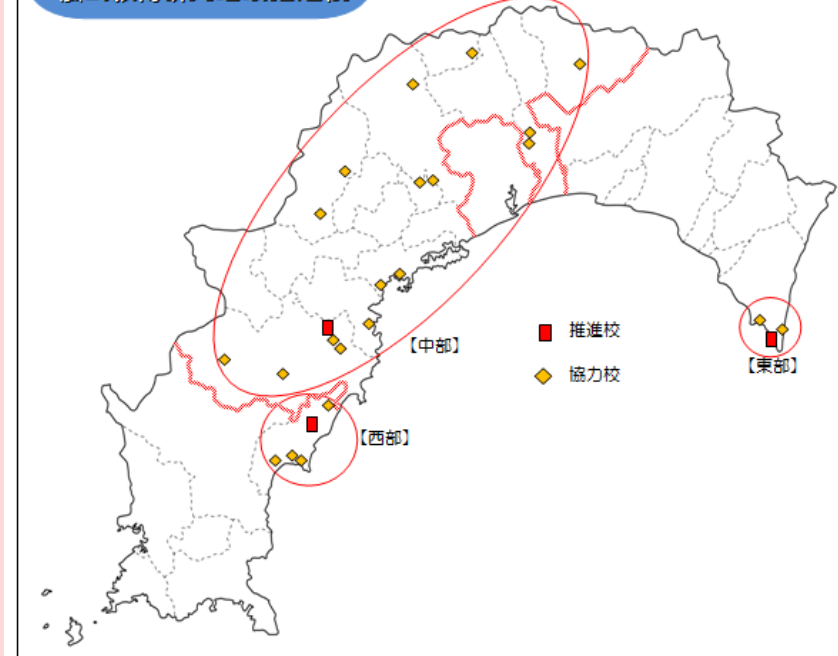
(1) 複式教育研究地域指定事業

- ① 指定地域 教育事務所単位
 「複式教育研究推進校」各教育事務所管内1校、「複式教育研究協力校」
- ② 指定期間 2年間（平成26年度～27年度）
- ③ 「複式教育研究推進校」及び「複式教育研究協力校」
 推進校・教育計画の改善（複式学級の課題を踏まえた年間指導計画）
 - ・推進地域の授業研究への参加、研究発表会（2年次）の実施による成果普及
 - NEW** 児童用学習のガイドブックや指導の手引、地域ネットワークの構築法等を掲載したリーフレットなどによる成果普及
 協力校…推進校の授業研究への参加、授業公開
- ④ 研究推進員
 - ・推進校に教員1名配置（授業研究等の研究推進、協力校との連携、成果の普及）
 - ・連絡協議会（年間2回）
- ⑤ 運営委員会：推進校及び協力校の校長で構成（年間2回程度）
- ⑥ 「複式教育スーパーバイザー」の派遣
 - ・退職校長等を推進校や協力校に派遣（中部、西部）
- ⑦ 県内への積極的な情報発信と成果普及

(2) 中学校教科ネットワーク構築事業

教科指導力向上に向けた近隣の中学校教員の共同研究

複式教育研究地域指定校



H26当初：43,103千円（一）42,987千円
（H25当初：43,376千円（一）43,261千円）

事業概要

生徒の就職支援のために、就職対策連絡協議会を運営し、就職状況の情報収集や分析を行い、よりよい支援策を検討するとともに、県内外に就職アドバイザーを配置し、事業所訪問による求人開拓や生徒への個別指導による就職受験先のマッチングを図る。

また、離職率を全国水準にするため、就職者の定着指導も併せて行う。

期待される効果

引き続き県内外の就職アドバイザー配置による求人開拓や就職対策連絡協議会の運用などの生徒への就職支援により、求人数の確保や受験先のミスマッチを防ぎ、就職内定率及び定着率の向上につながる。

現状・課題

○事業所訪問を実施し、求人開拓を行うとともに、企業との連携を深める取組などにより、就職内定率は95.9%と昨年度から2.1ポイントアップし、3年連続上昇している。しかし、就職未内定で卒業する生徒が51名と、全員の進路実現には至っていない状況にある。

○また、雇用情勢は徐々に回復の傾向にあるが、生徒が希望する職種（県内の宿泊業、飲食サービス業等）の求人については十分確保できていない。さらに、本年度は県内就職の希望者が多いこともあり、引き続き求人開拓等の就職支援に取り組む必要がある。

○一方、高知県の離職率（H24年3月卒業者の1年目での離職率は20.6%）は全国水準より高い傾向にあるので、ミスマッチを少しでも減らす工夫も必要である。

事業目標

各就職支援によって求人数を確保するとともに、生徒の希望と受験先企業とのマッチングを図り、就職内定率の維持及び、高卒1年目の離職率の改善を図る。（就職内定率95.9%を維持）（H25年3月卒業者の1年目での離職率を改善する）

実施内容

1 就職支援対策事業 43,103千円（43,376千円）

① 就職支援対策 38,672千円（38,730千円）

※社会性の育成事業、企業を知ろう事業から組替え【8,993千円】

拡 教員・就職アドバイザーの事業所訪問 9,565千円

教員及び就職アドバイザーによる事業所訪問を計画的に実施し、新たな就職先の開拓、継続的な求人要請、卒業生の職場定着指導を継続的に行う。

卒後1年目の離職率は非常に高い状況にあり、これを全国水準にすることは喫緊の課題であり、会社訪問を積極的に行う。

（企業訪問件数 H24:2,242社→H25:1,383社（9月末）→H26:2,600社以上）

県内就職アドバイザーの配置 22,085千円（22,408千円）

就職希望者の多い学校を中心にアドバイザー9名を配置し、事業所訪問による求人開拓や就職希望者への個別指導等を実施する。

（アドバイザー数 H25:9名 → H26:9名）

県外就職アドバイザーの配置 7,022千円（7,329千円）

大阪・名古屋の各高知県事務所にアドバイザーを1名ずつ配置し、中部・関西方面の求人開拓や就職後の定着指導を行うなど、高校生の就職支援を実施する。

（アドバイザー数 H25:2名 →H26:2名）

② 就職促進指導 4,431千円（4,646千円）

就職対策連絡協議会運営費 4,431千円（4,646千円）

高校生の就職対策について、各関係機関との連携を図り、一体となって協議・支援する。

（事務員 H25:1名 →H26:1名）（会議 H25:3回 → H26:3回）

H26当初：76,784千円（一）76,784千円
 (H25当初：61,859千円（一）61,859千円)

事業概要

各高校は「高知のキャリア教育」に取り組み、学校の特色化や魅力化を図っている。本事業では、平成26年度から10年間の県立高等学校再編振興計画の一環として、高知のキャリア教育の3つの柱である「学力向上」、「基本的な生活習慣の確立」、「社会性の育成」のうち、「学力向上」に重点化して、「生徒の学習支援」、「教員の指導力の向上」、「学校の学習支援体制の充実」を図り、生徒の高い志の実現を支援する。

期待される効果

学校の学習指導体制を充実し、教員の指導力が向上することで、生徒一人ひとりに応じた学力をつけることができるようになり、地元大学を含め、大学進学率が上昇し、就職内定率も向上する。

現状・課題

- 公立高校からの国公立大学合格者数は500人を超えるようになったが、全国と比較すると十分ではない。
- 難関大学への進学に関する教員の教科指導力が十分ではない。
- 学力定着把握調査(基礎力診断テスト)の結果、「義務教育段階の基礎学力が身に付いていない(以下「D3」という。)」と評価される生徒数は996人(34.1%)である。
- 生徒の学習状況の正確な分析が十分にできておらず、組織的な学習支援ができていない。

事業目標

- H30年3月には大学等への進学率50%を達成し、公立高等学校からの国公立大学合格者数700人を達成する。また、公立高校から県内大学への合格者数を500人にする。(H25年3月卒業者の実績:合格者545人、県内大学362人)
- 就職内定率95%を維持する。(H25年3月卒業者 公立高校:95.9%)
- 基礎学力の定着により、学力定着把握調査(基礎力診断テスト)の結果、「D3」と評価される生徒の割合を卒業時には入学時の1/2に減少させる。(H25新入生のうち基礎力診断テストの受験者のD3評価 34.1%(996人))

実施内容

1 学力向上サポート事業【組替】 37,408千円(30,697千円)

すべての全日制及び昼間部の全学年を対象に、1、2年生は4月、9月の年2回、3年生は4月に年1回、学力定着把握検査を実施し、その結果に基づいて各学校の生徒の実態に応じた学力向上対策を研究する。県立高校について、学びの環境としての機能を高め、力ある学校づくりを推進することで、生徒の学力向上や学校生活の充実を図り、生徒の自己実現を支援する。就職や専門学校への進路選択にも役立つデータベースを構築する。

2 学習支援員事業【組替】 2,746千円(2,746千円)

教科の担当教員が少人数の学校を対象に、成績不振の生徒への補力補習を放課後や長期休業期間中に実施できるように支援する。

3 **NEW** 教科指導方法の改善に向けた研究協議会【新規】 300千円(一千元)

学校や生徒の実態等に応じて、義務教育段階の学習内容の確実な定着を図るためのカリキュラム(学校設定科目等)やICTを活用した教育・学習方法を研究する。

4 教師塾事業【組替】 3,230千円(1,616千円)

拠点となる学校として、追手前、小津、西、安芸、中村の5校を指定し、難関大学の個別試験の問題を研究したり、他県のスーパーティーチャーや予備校講師を招へいして授業研究を実施したり、中堅教員を対象とした教科指導の勉強会を開催するなど教員の進学に関する指導力の向上を図り、生徒の進路実現を支援する。

5 魅力ある学校づくり推進事業【組替】 30,000千円(26,800千円)

各学校の特色ある取組を推進し、その取組を学校関係者や地域の方々には知らせる取組を充実して、各学校が今まで以上に地域の力や発想を活用して、学校関係者だけでなく、広く外部からも学校の取組が認められるよう支援する。

6 **NEW** 国際バカロレア認定の研究【新規】 3,100千円(一千元)

グローバル人材の育成を図るために、国際バカロレアのディプロマプログラムの認定校をつくることを目的とする。平成26年度は国際バカロレア機構が主催するワークショップに参加して、国際バカロレアのプログラムが指導できる教員を育成する。

【拡】特別支援教育を柱に据えた学校づくり事業

特別支援教育課

H26当初：3,266千円（－）3,038千円
 (H25当初：883千円（－）883千円)

事業概要

「発達障害等のある幼児児童生徒の指導及び支援の充実に関する指針」に基づく取組を加速させ、各学校における特別支援教育の体制づくりの支援を重点的に行う。
 また、中学校区を単位として、校種間の連携に関する「就学時引き継ぎシート」及びユニバーサルデザインの授業づくりに関する取組を土台として、関係機関と特別支援学校が、発達障害に関する学校支援を集中・徹底して行い、特別支援教育を柱に据えた学校体制づくりを支援する。

期待される効果

- 中学校区の学校間の連携を強化することで、就学前から中学校へと切れ目のない支援が一貫して引継がれるようになる。
- 小中学校等の教員が、特別支援学校等の外部機関と連携し、アセスメントを生かし、指導できるようになる。

現状・課題

- 自閉症・情緒障害特別支援学級の児童生徒が急増している。
- LDの児童生徒に対するアセスメント力が弱く、特性に応じた指導ができていない。
- 発達障害等のある子どもの特性に応じた分かる授業実践力の向上を図ることや、教材の工夫が十分に行えていなかった。発達障害等のある幼児児童生徒の支援内容に関する各校種間の引継ぎが、十分に行われていない。

事業目標

- インクルーシブ教育システムの構築をめざし、保育所・幼稚園から中学校までの校種間の連携を図り、中学校区を中心とした特別支援教育を柱に据えた教育を推進する実践校を増やす。
- 特別支援教育を柱に据えた体制づくりを学校全体で取り組むことで、教職員自身が、学校の変容を実感する。

実施内容

平成25年度

平成26年度

特別支援教育を柱に据えた学校づくり実践校

県内の中学校区1地区を指定し、中学校区内の保育所・幼稚園、小学校、中学校を対象に支援

〈中部管内〉

南国市立鷺ヶ池中学校
ブロック【1地区】

地域を増やす

〈東部管内〉
【1地区】

〈中部管内〉
南国市【1地区】

〈西部管内〉
【1地区】

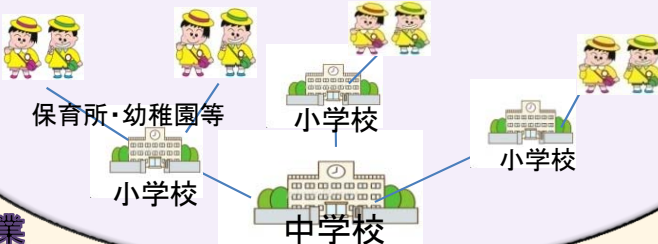
実態把握に基づく授業の強化

発達障害等のある子どものアセスメントを活かした授業改善

地域拠点特別支援学校(3校)が支援

児童生徒の特性に応じた指導に対する学校支援

【対象】中学校区



「指針」推進事業の取組を一層推進！

集中・徹底して
中学校区を支援する事業

指定期間
(2年間)

A中学校区	1年目	2年目	フォロー	...
BC中学校区	1年目	2年目	フォロー	...

発達障害の子どもも
分かりやすい授業
(ユニバーサルデザインの授業等)

その子向けの教材、その子だけに
向けての指示
(T・T、支援員等)

個別的な指導
(「通級」等の個別の指導)

1st
ステージ

すべての子ども

2nd
ステージ

1stのみでは、伸びが
乏しい子ども

3rd
ステージ

1・2ndでは伸びが
乏しい子ども

海津ら(2008)

特別支援教育に係る校内委員会の充実事業

特別支援教育課

H26当初：796千円（一）796千円
 (H25当初：979千円（一）979千円)

事業概要

小・中学校の校内支援体制を強化するために、校内委員会に教育事務所の指導主事（地域コーディネーター）を派遣し、小・中学校の特別支援教育学校コーディネーターを支援する。

公立小・中学校、県立高校・特別支援学校に対して、高知県が作成した「つながるノート」（個別の支援計画）の周知徹底を行う。

期待される効果

教育事務所の指導主事（地域コーディネーター）の支援を受けて、小・中学校の学校コーディネーターを中心とした、校内委員会が活性化する。

現状・課題

○指導主事（地域コーディネーター）が各学校を個別に訪問し、校内委員会の進め方や取組の意義等について助言を行い、学校コーディネーターだけでなく、委員全員で共有できたという事例もあがっている。

○しかしながら、児童生徒に対する具体的な指導や支援に結びつくような効果的な校内委員会が十分できていない学校もある。

※ 事業活用実績：小学校48校、中学校23校（H25.10現在）

事業目標

○特別な支援を必要とする児童生徒の特性に応じた指導及び支援を効果的に取り組む校内支援体制をつくる。

○高知県における特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する実態調査のうち、「校内支援体制チェックリスト」のポイントの平均点をすべての学校で2.8以上とする。平成26年度は、70.2%【現状】⇒80%【目標値】とする。

実施内容

特別支援教育に係る校内委員会の課題

新任の割合が高い！

学校コーディネーター

支援が継続しない・・・

学級担任

<委員会の進め方がわからない!？>

- 児童生徒の実態に関する共有はするが、具体的な指導や支援に結び付きにくい。
- 支援に対する評価が不十分であり、計画的な見直しも行われていない。

管理職

養護教諭

その他の教職員

【参考】本年度新たに小・中学校の特別支援教育学校コーディネーターとなる割合 28.9% <H25年度：高知県>

※ 校内支援体制チェックリスト「2.7ポイント以下」の学校数（H24年度県調査）
 小学校49校（164校中）、中学校27校（91校中） 全体に占める割合：29.8%

校内委員会への地域コーディネーター派遣事業

教育事務所の指導主事
 （地域コーディネーター）

支援

学校コーディネーター

学級担任

教科担当

<校内支援体制の整備・運営>

- 特別支援教育の理解の推進
- 校内連携の推進
- 指導及び支援の検討・計画
- 指導及び支援の実施・評価
- 支援体制の計画的な見直し
- 校内委員会の記録の作成

管理職

養護教諭

その他の教職員

◆校内支援体制が「十分に整っていない」と回答する小中学校の32.9%は、新任コーディネーターの指名された学校。
 新任コーディネーター支援



◆機会あることに事業を紹介し、新任コーディネーター以外の小中学校からも申込みの増加を図る。



H26当初：250千円（－）250千円
 (H25当初：393千円（－）393千円)

事業概要

共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のためには、多様な学びの場の整備と学校間連携等の推進のために、交流及び共同学習の推進が必要である。その一環として、特別支援学校の子どもたちが、転出や卒業後にそれぞれの地域社会において、いきいきと生活ができるようにするための学びの場として、居住地校交流を推進する。

期待される効果

- 卒業後等に居住地域に戻ったとき、スムーズな移行ができるようになる。
- 居住地校との交流及び共同学習を行うことで、地域において障害者の理解が進み共生社会の形成へ向けての効果が期待される。

現状・課題

- 子どもたちの地元の学校との交流がこれまであまり行われていなかったため、
- H23・24に文部科学省の指定を受け、盲、高知ろう、山田養護田野分校の3校において、居住地校交流の在り方について実践研究。
- H25には、肢体不自由と病弱の2障害も加え、5障害に障害種を拡大して、県単事業で7校で実施。
- 交流後、特別支援学校の児童に地域の児童が声をかけてくれる事例もあり、徐々に成果がみられ、今後もさらなる推進が必要である。

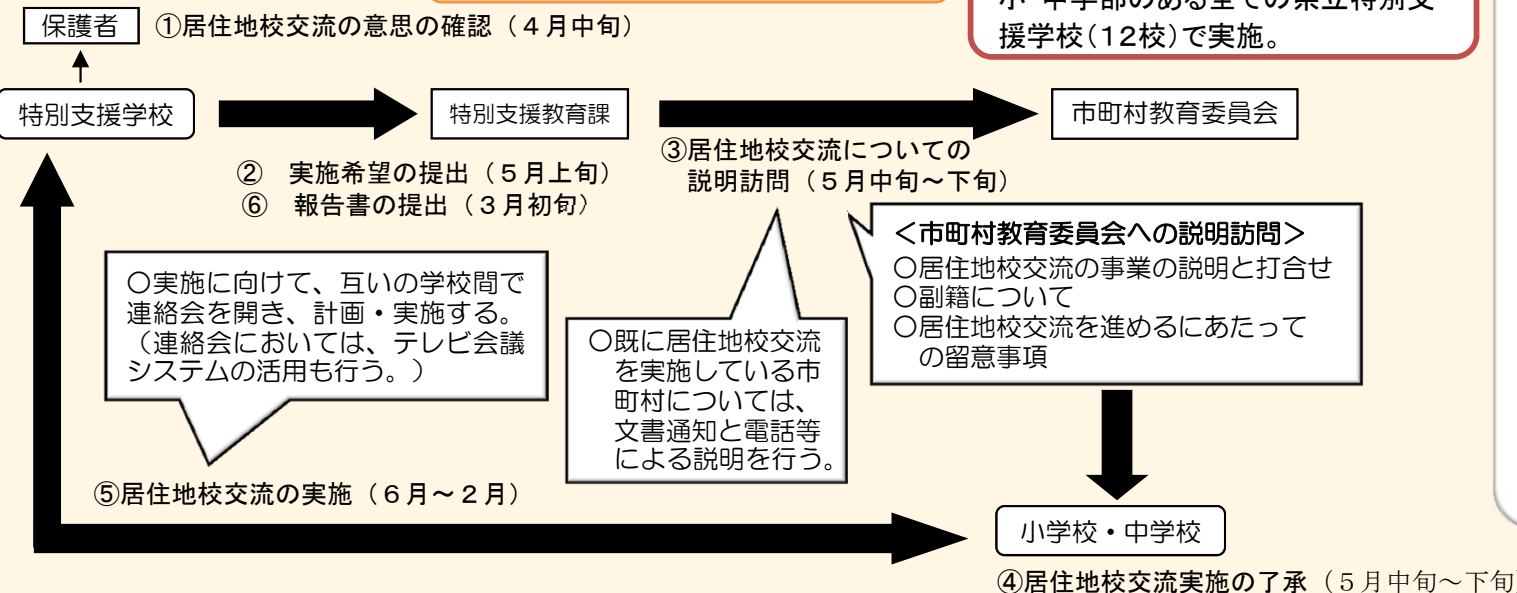
事業目標

- 文部科学省委託事業で研究してきた障害種（視覚障害、聴覚障害、知的障害）に加え、病弱、肢体不自由の特別支援学校も含め、すべての県立特別支援学校において、実践研究を行い、県としての居住地校交流の仕組みを確立する。
- H26は、県内12校の県立特別支援学校（高等部のみの高知みかづき分校を除く）を対象校として、小・中学部を中心に居住地校交流を行い、年間1～3事例を目標に実践を積み上げ、各学校の特色を生かした居住地校交流のスタイルを研究、実施する。

実施内容

居住地校交流の進め方(今後の計画)

○H26から、実施校をH25より拡大し、小・中学部のある全ての県立特別支援学校(12校)で実施。



【用語説明】

交流及び共同学習と居住地校交流について

交流及び共同学習とは、障害のあるなしにかかわらず、誰もが互いに人格と個性を尊重し合える共生社会の実現のために、障害のある人と障害のない人が互いに理解し合うための学習の機会として行われるものです。その形態としては、学校間交流、学年・学部間交流、特別支援学校の地域との交流、居住地校交流等があげられます。

居住地校交流とは、居住地域から離れて特別支援学校で学習する子どもが将来、居住地域に帰って生活することを想定して行われる交流及び共同学習の一形態です。

H26当初：1,850千円（－）1,850千円
 (H25当初：1,430千円（－）1,370千円)

事業概要

県内の保幼小の円滑な接続を促進するために、高知市内の小学校・保育所等で作成された保幼小連携のモデルプランの実効性を検証するとともに、モデルプランを基に他市においても実態・課題に応じたプランを策定・実施する。

期待される効果

○就学前の教育と小学校教育の円滑で確実な接続を図ることにより、子どもの健やかな育ちにつながる。

現状・課題

○幼児期の教育と小学校教育が円滑に接続し、体系的な教育が組織的に行われることは極めて重要である。そのため、子どもの発達や学びの連続性を踏まえた保幼小の接続の取組を一層進める必要がある。

事業目標

○高知市における保幼小接続のためのモデルプランの検証
 ○市町村の実態に合わせた保幼小接続のための実践プランの策定

実施内容

平成25年度

平成26年度

平成27年度

高知市教育委員会

研究報告 ↔ 研究支援

高知市幼児教育推進協議会

研究支援 ↔ 進行管理

地区別推進委員会

モデルプラン作成

- (1) 保・幼・小の教職員の交流・連携
- (2) 幼児と児童の交流
- (3) 接続期カリキュラム(入学前アプローチカリキュラム・小学校入門期スタートカリキュラム)
- (4) 保護者との連携

高知市教育委員会
モデルプラン検証事業

1市町村教育委員会
(研究実践指定)

市町村教育委員会
(研究実践指定)

高知市で策定されたモデルプランを基に、市町村の実態に応じた実践研究の実施

保幼小連携推進事業費補助金

- 補助先：市町村
- 補助率：1/2以内
- 補助基準額：2,000千円

H26当初：740千円（－）740千円
 (H25当初：740千円（－）740千円)

事業概要

発達障害等のある幼児に対し、計画的・継続的な指導・支援となるよう、保育所・幼稚園等と就学先との円滑な接続を行うための「就学時引き継ぎシート」の普及を図る。

期待される効果

○幼児一人ひとりの教育的ニーズに基づいた適切な指導や必要な支援を行うことができる。

現状・課題

○保育所、幼稚園等における発達障害等のある幼児への支援は、関係機関の支援を受けながら、障害の特性や実態に基づいた指導や支援が行われているが、それらの指導や支援内容を小学校等に確実に円滑につなげることが十分に行われていない。

○今後、発達障害等のある幼児の自立に向けた継続的な取組を進めていくためには、保育所、幼稚園等から就学先への円滑な引き継ぎを図り、切れ目のない指導や支援を行っていくことが必要である。

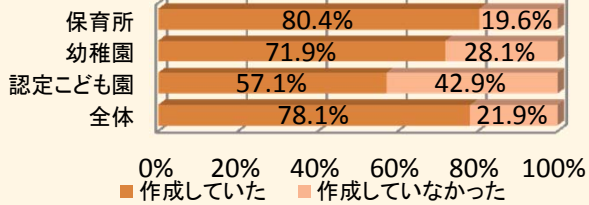
事業目標

- 個別の指導計画の作成率
H27年度末 100%（H26年度末85%）
- 就学時引き継ぎシート作成率
H27年度末 80%（H26年度末70%）

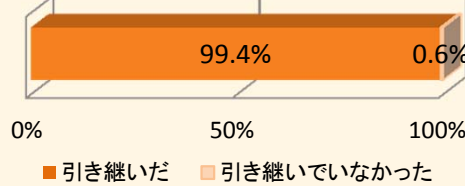
実施内容

「特別支援教育の現状調査」H25年4月実施：幼保支援課

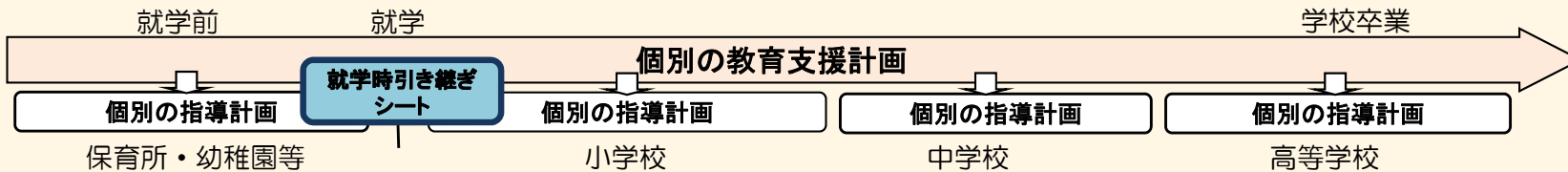
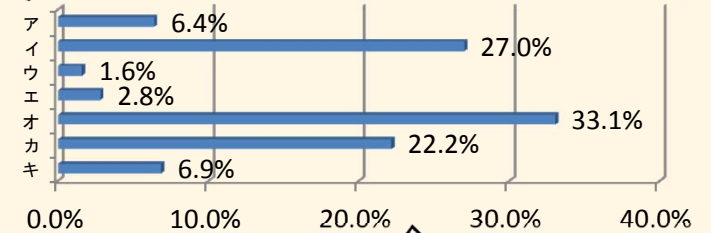
平成24年度個別の指導計画作成状況



平成24年度要録以外の就学先との引き継ぎ状況



平成25年度入学児 引き継ぎ内容（複数回答）



- ア 個別の支援計画の送付
- イ 就学時引き継ぎシートを送付及び就学先との連絡会
- ウ 就学時引き継ぎシートの送付
- エ 就学時引き継ぎシート等を活用した口頭引き継ぎ
- オ 就学先との連絡会
- カ 就学先の施設見学
- キ その他

平成25年度

- 就学時引き継ぎシートを活用した支援方法の普及
 - ・県内3会場（安田町、高知市、四万十市）
 - ・特別支援教育課・小中学校課と連携した普及・啓発

平成26年度

- 就学時引き継ぎシートを活用した支援方法の普及
 - ・実践発表
 - ・県内2会場
 - ・特別支援教育課・小中学校課と連携した普及・啓発